

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	758 住民自治協議会振興経費	会計	01	一般会計	
基本	62 豊かさを実現するための地域に合った施策を住民自らが選択する	款	02	総務費	
施策		1	住民自治協議会への支援体制の整備	項目	01 総務管理費
					14 自治振興費
		細目	102	住民自治協議会費	
		細々目	02	住民自治協議会推進経費	
基本計画該当頁		202		行革大綱の重点事項番号	6・7
担当部課	コード 652000	評価者	山下 豊	連絡先	43 - 333 (内線)
	名称 阿山支所住民課	氏名			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
自発的に地域のまちづくりを行おうとする市民 (※対象件数)	住民自治協議会により、地域まちづくり計画に基づく、市民が主体になったまちづくりが進められる。
根拠法令・要綱等 伊賀市住民自治協議会の財政支援に関する要綱	
開始年度 平成 16 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 役員会の開催。 運営、事務処理の支援、情報の提供及び地域間の情報交流を図る。 部会長会議の開催。	状況変化等 協議会事務所がないので早期市民センター設置が望まれているので既設、新設を含め推進。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
住民自治地区連合会と自治会合同役員会	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 1	2	2
住民自治地区連合会役員会	回	目標 4 実績 6	目標 5 実績 9	9	9
住民自治地区連合会部会長会	回	目標 1 実績 2	目標 2 実績 1	2	2

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
まちづくり計画の進捗状況	短期計画の取り組み状況	%	目標 80 実績 70	目標 90 実績 90	90	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地域住民がともに協力し住みやすい地域づくりをめざす。地域づくりの活動を行っており設置後5年間程度は、育成期間であり協議会の育成充実を図りつつ、まちづくり計画実現に向け支援が必要である。協議会の事務所がないので早期確保が必要である。
有効性	4	地域の活動は事業に活かされ、住民の連携を図るためには、有効な手段である。
達成度	4	ほぼ計画通り達成できた。
効率性	4	地区だけでは解決しない問題もある。地域の問題として話し合い取り組み、協力し活性化が図られている。したがって地区単位の取り組みが地区の壁を超え協働で取り組めるシステムを自治協は持っているのでコスト面では効率の良い自治活動ができた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地域活動がこれからというときに交付金が削減し、事務所がなく、運営費に問題も出ている。地域の意向を活かせる取り組みが必要である一方「補完性の原則」を理念に自立した地域の運営を支援する。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容						
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額			
委託	事業内容	設立交付金			(千円) 4,000	地域交付金			(千円) 4,016	地域交付金			(千円) 3,993	地域交付金			(千円) 4,000	地域交付金			(千円) 4,000	地域交付金			(千円) 4,000			
工事		需用費	24		24	需用費	32		32	需用費	31		31	需用費	40		40	需用費	40		40	需用費	40		40			
		役務費	5		5	役務費	1		1	役務費	2		2	役務費	5		5	役務費	5		5	役務費	5		5			
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ		7,600	事業費計(A)	Σ		4,049	事業費計(A)	Σ		4,026	事業費計(A)	Σ		4,045	事業費計(A)	Σ		4,045	事業費計(A)	Σ		4,045	事業費計(A)	Σ	
事業投入人員		人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	1.1	人	7,920	人件費(B)	1.1	人	7,920	人件費(B)	1.1	人	7,920	人件費(B)	1.1	人	7,920			
フルコスト (A)+(B)					13,360				9,809				11,946				11,965				11,965				11,965			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	7,600	4,049	4,026	4,045	4,045	4,045
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	7,600	4,049	4,026	4,045	4,045	4,045
計	7,600	4,049	4,026	4,045	4,045	4,045
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					